



基準内賃金の3・7カ月分を要求

年間最低6・0ヶ月分の期末手当支給を求め 本部申5号・2022年度年末手当に関する申し入れを提出

中央本部は10月14日、申5号・2022年度年末手当に関する申し入れを提出しました。今日までJR東日本の黒字化に向けて変革に挑んできた社員とその家族の生活を守るために基準内賃金の3・7ヶ月分の支払いを求めました。要求満額実現のために全組合員で職場からのたたかいを創り出しましょう。

「第1四半期決算」は3期ぶりに黒字化を実現

JR東日本が7月29日でも列車の運休を発生させなかった2022年度第1四半期決算は全てのセグメントで増収となり、第1四半期決算としては3期ぶりに全ての利益で黒字化を実現しました。

これは全社員が黒字化実現に向けて、新型コロナウイルス感染症が拡大の一途を辿っていた状況下

8月のお盆期間のご利用状況は、新幹線・在来線特急で対前年比19.8%となる237.4万人と昨年度の同期間と比べ約2倍に回復しました。

9月の鉄道営業収入も対前年比で142.2%、年間でも140.7%と順調に推移しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立をめざすと

10月11日からは政府の観光振興策がはじまり、全国旅行支援が46道府県でスタートし、お客さまのご利用が増加していることは現場社員が実感しているところ

また、1日あたり5万人としていた入国者数上限が撤廃され、訪日観光客

本部申第5号 2022年度年末手当に関する申し入れ

- 2022年度年末手当は「基準内賃金の3・7ヶ月分」とすること。
- 全社員一律による月数回答とすること。
- 2022年度年末手当は2022年12月9日までに支払うこと。

会社施策は社員の努力の積み重ねでつづける

「変革2027」の実現に向けた組織再編により10月1日に東北本部和首都圏本部が発足するなど、この間の柔軟な働き方の実現にとどまらず、企画部門の再編や現業機関も含めた業務の見直しなどにより、輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスの相乗効果が発揮できる会社組織づくりが進められています。

新潟支社においても庄内統括センター・長岡営業所



個人ツアアも解禁されるなど、入国制限はほぼコロナ前に戻るから、記録的な円安を背景にインバウンド効果の復活が期待できるなど、業績回復の追い風となっています。

備系統の再編が実施され、運輸車両部門の組織再編も提案されています。

「変革2027」の実現に向けた会社施策1つひとつは、社員1人ひとりの努力の積み重ねによってつづられています。

しかし施策を担い、日々の業務を全うし、コストダウンの取り組みを職場から担い、黒字化の実現に大きく寄与してきた社員の生活は厳しさを増しています。

2021年度賃金改訂

時における定期昇給2倍数の削減をはじめ、2年連続の低水準の期末手当支給によって社員の年収は大きく減少しました。追い打ちをかける様に2022年に入り、多くの生活維持のためには最低6・0ヶ月分の期末手当が必要

東日本ユニオンは2022年春闘では定期昇給の完全実施を求めた一方で、ベースアップ要求を見送りました。それは基本給の意義と性質を踏まえて、当時の経営状況を考慮したからです。

一方で年末手当は賃金であるものの基本給と同列に議論することはできません。

期末手当の目的には成果配分やモチベーション維持の手段など様々ありますが、収入が抑えられ支出が増えているいま、毎月給料だけでは生活するのに足りないために期末手当でその分を補う「生活給」としての意味合いがより大きくなっています。

期末手当が生活給であるという事は、組合が一方的に主張しているわけではありません。

この間の交渉の場で経営側も期末手当が生活給の要素を持っているとの

生活必需品の値上げが続き、10月からも生活に欠かせない光熱費や食料品が値上げとなるなど、社員の多くは月例賃金だけでは生活の維持すらままならない実態があります。

認識を示していますが、これは毎月の給料だけでは生活給として十分な水準とはいえないという認識を表しているといえます。

2022年度夏季手当の支給額は基準内賃金の2・3カ月分でした。

東日本ユニオンは、コロナ禍における経営状況を認識する一方で、社員が安定的な生活を営み、質の高い労働力を提供できる額が必要であるとの認識のもと、3・7カ月分を要求しました。

JR東日本 期末手当月数の推移



○過去最高益を更新し続けても、「安定支給のため」として支給月数は横ばいでした。

○社員は、年間6.0ヶ月の期末手当で生活設計をしているのが実態です。

★東日本ユニオンは、年間6.0ヶ月分を期末手当支給月数の最低のラインと位置づけ、2022年度年末手当で3.7ヶ月を要求しました。

東日本ユニオンで安心して生活できる年末手当を実現しよう！

期末手当である年末手当を要求し、経営側と交渉が行えるのは労働組合だけです。

安心して生活を送れる年末手当実現のため東日本ユニオンに加入して共にたたかきましょう！

